

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2018年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第7期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日） |
| 【会社名】 | Fringe81株式会社 |
| 【英訳名】 | Fringe81 Co, Ltd, |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役CEO 田中 弦 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 8F |
| 【電話番号】 | 03-6869-6681 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 川崎 隆史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー 8F |
| 【電話番号】 | 03-6869-6681 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役CFO 川崎 隆史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期 第1四半期 連結累計期間 | 第6期 |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,446,421 | 6,340,924 |
| 経常利益 (千円) | 43,488 | 327,874 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 26,870 | 224,466 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 26,870 | 224,466 |
| 純資産額 (千円) | 1,237,917 | 1,210,587 |
| 総資産額 (千円) | 2,196,307 | 2,670,106 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 2.74 | 23.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 2.57 | 21.76 |
| 自己資本比率 (%) | 56.4 | 45.3 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第6期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第6期第1四半期連結累計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は、2018年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,446,421千円（前年同期比12.1%増）となりました。利益面では、営業利益は44,150千円（前年同期は営業損失14,127千円）、経常利益は43,488千円（前年同期は経常損失20,024千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,870千円（前年同期は四半期純損失17,684千円）となりました。

当事業年度において、当社グループは広告代理サービス、メディアグロースサービスに次ぐ3つ目の柱としてウェブサービス（Unipos事業）を軌道に乗せるため、Uniposへ積極的に投資を行っております。まず、広告事業からUnipos事業へ社員を異動して成長スピードを確保する体制を整備いたしました。加えて、顧客の多様性（業種、地域、企業規模）を高めるためのマーケティング投資を実施しております。

また、既存の2つの柱である広告事業への投資も継続し、生産性を向上させ高収益体質となるよう取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の限界利益（売上高から媒体費を控除したもの）は前年同期比132%増と好調に推移いたしました。なかでもメディアグロースサービスの限界利益は前事業年度の第4四半期より増加し、ウェブサービス（Unipos事業）の限界利益は前事業年度の第4四半期より倍増しております。これらの要因により、第1四半期の限界利益としては過去最高となりました。

また、限界利益が好調であったため、本社移転の意思決定に伴う減価償却費の増加30百万円（詳細はP10「会計上の見積りの変更」をご覧ください）がありつつも、営業利益は前年同期比で増益となり、第1四半期としては初の黒字化を実現いたしました。

第2四半期以降の事業成長を確実なものとするため、事業整理を行い勢いのある事業に経営資源を集中することとしました。具体的には、2005年に開始したRSS広告サービス「Trend Match(トレンドマッチ)」を、6月30日をもってサービス終了とし、2016年に開始したコミュニティアプリ「シンクル」を、6月30日をもって株式会社キメラに事業譲渡しました。これら2事業の事業整理による第2四半期以降の業績への影響は軽微であります。

なお、当社グループは、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、上記「財政状態及び経営成績の状況」につきましては、比較有用性の観点から当第1四半期連結累計期間（2019年3月期）の連結経営成績と前第1四半期累計期間（2018年3月期）の個別経営成績との増減比較を表示しております。

また、当社グループはインターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,196,307千円となり、前連結会計年度末に比べ473,799千円減少いたしました。

流動資産は1,451,469千円となり、前連結会計年度末に比べ475,155千円減少いたしました。これは主として現金及び預金が104,855千円増加し、売掛金が596,752千円減少したことによるものであります。

固定資産は744,837千円となり、前連結会計年度末に比べ1,356千円増加いたしました。これは主としてソフトウェア仮勘定が43,040千円増加した一方で、建物が22,385千円、敷金及び保証金が10,845千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は958,389千円となり、前連結会計年度末に比べ501,129千円減少いたしました。これは主として買掛金が355,201千円、短期借入金金が20,000千円、未払法人税等が101,746千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,237,917千円となり、前連結会計年度末に比べ27,330千円増加いたしました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益26,870千円を計上したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,192千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,000,000 |
| 計 | 9,000,000 |

(注) 2018年5月11日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は27,000,000株増加し、36,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2018年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 2,452,400 | 9,812,400 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。 |
| 計 | 2,452,400 | 9,812,400 | - | - |

(注) 1. 2018年5月11日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は7,357,200株増加し、9,809,600株となっております。

2. 2018年7月1日から7月31日までの間に、新株予約権の行使により2,800株増加しました。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2018年4月1日～ 2018年6月30日 (注) 1 | 2,300 | 2,452,400 | 230 | 512,648 | 230 | 507,648 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2018年5月11日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は7,357,200株増加し、9,809,600株となっております。

3. 2018年7月1日から7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ70千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,449,400 | 24,494 | 「第3 提出会社の状況 1(1) 発行済株式」 の内容の記載を参照 |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,450,100 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 24,494 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 521,747 | 626,602 |
| 売掛金 | 1,353,737 | 756,985 |
| その他 | 51,409 | 67,956 |
| 貸倒引当金 | 269 | 74 |
| 流動資産合計 | 1,926,624 | 1,451,469 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 157,464 | 134,780 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 331,006 | 322,986 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,546 | 48,586 |
| その他 | 7,389 | 7,254 |
| 無形固定資産合計 | 343,942 | 378,828 |
| 投資その他の資産 | 242,074 | 231,229 |
| 固定資産合計 | 743,481 | 744,837 |
| 資産合計 | 2,670,106 | 2,196,307 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 794,431 | 439,230 |
| 短期借入金 | 220,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 59,992 | 54,991 |
| 未払法人税等 | 122,374 | 20,627 |
| その他 | 202,749 | 193,570 |
| 流動負債合計 | 1,399,546 | 908,419 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 59,972 | 49,970 |
| 固定負債合計 | 59,972 | 49,970 |
| 負債合計 | 1,459,518 | 958,389 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 512,418 | 512,648 |
| 資本剰余金 | 592,618 | 592,848 |
| 利益剰余金 | 105,687 | 132,557 |
| 自己株式 | 135 | 135 |
| 株主資本合計 | 1,210,587 | 1,237,917 |
| 純資産合計 | 1,210,587 | 1,237,917 |
| 負債純資産合計 | 2,670,106 | 2,196,307 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 1,446,421 |
| 売上原価 | 1,025,826 |
| 売上総利益 | 420,595 |
| 販売費及び一般管理費 | 376,444 |
| 営業利益 | 44,150 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 409 |
| 支払手数料 | 252 |
| その他 | 0 |
| 営業外費用合計 | 662 |
| 経常利益 | 43,488 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 43,488 |
| 法人税等 | 16,618 |
| 四半期純利益 | 26,870 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 26,870 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 26,870 |
| 四半期包括利益 | 26,870 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 26,870 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、遡及適用は行っていません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループは、2018年5月11日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。この本社移転に関する決議に伴い、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務の資産除去債務の費用配分の期間について見積りの変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---------|---|
| 減価償却費 | 59,645千円 |
| のれんの償却額 | 120千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) |
|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 2.74円 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 26,870 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 26,870 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,807,547 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 2.57円 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 667,536 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(注) 当社は、2018年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

Fringe81株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているFringe81株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Fringe81株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。